

利 用 上 の 注 意

- 1 平成 30 年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式(平成 23 年基準版)」に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18～30 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 本報告書の数値は、推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、平成 18 年度まで遡及改定していますので、最新のものを御利用ください。
- 5 経済活動別分類は、平成 18～30 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産(生産側)の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は、次の区分で表章しています。
第 1 次産業：農林水産業
第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業
第 3 次産業：上記以外の産業
- 7 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。
経済成長率は、通常、実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産は、連鎖方式^(*)による実質値を推計しています。
*前年を基準年として算出した物価変動率を参照年(デフレーターが 100 となる年=平成 23 暦年)を起点にして鎖のように乗じ続けることで算出する方法
- 9 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$
- 10 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、内訳の和は総数と一致しません。
- 11 本報告書の数値は、在庫品評価調整後のものです。

12 本報告書は全文を大阪府のウェブサイトに掲載しています。統計表はマイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

13 本報告書の内容等については、大阪府総務部統計課情報企画グループ(06-6210-9195) にお問い合わせください。

(注) 「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成30年度の概要

1 大阪府経済の概況	4
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

総生産デフレーター増加率の全国との差に関する分析	19
大阪経済等の変遷	32
総生産額の国際比較	34

第2編 統計表

I 主要指標

II 主要系列表

1 経済活動別府内総生産	40
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	54
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	60
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率

III 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	74
(2) 府民可処分所得と使用勘定	74
(3) 資本勘定	76
(4) 府外勘定(経常取引)	76

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業	78
(2) 金融機関	80

(3) 一般政府	82
(4) 家計(個人企業を含む)	84
(5) 対家計民間非営利団体	86
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	88
(2) 金融機関	88
(3) 一般政府	88
(4) 家計(個人企業を含む)	90
(5) 対家計民間非営利団体	90
IV 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
V 経済活動別就業者数・雇用者数	118
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	129
2 府民経済計算の基本的概念	130
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	134
4 統計表に係る用語解説	138
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	153
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産(名目)	159
II 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	165
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	166
IV 府内総生産(支出側)(名目)	171
V 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	173
VI 統合勘定	173
VII 制度部門別所得支出勘定	174
VIII 制度部門別資本勘定	177
IX 経済活動別府内総生産及び要素所得	177
X 経済活動別就業者数・雇用者数	178